

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2.有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

一括償却資産は3年均等償却を採用しております。

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した期の翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、保有する有形固定資産のうち車両運搬具については、運用実態に即した定額法を採用するとともに耐用年数も変更しております。

3.無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社で使用しているソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4.リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5.引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失 113,059,027 円